

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																											
						財政健全化等	×	歳入総額	6,671,551	7,009,738	実質収支比率	15.3	13.7																																																																													
市町村名	紀宝町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	5,998,548	6,442,527	経常収支比率	87.4	90.2																																																																													
						首都	×	歳入歳出差引	673,003	567,211	(※1)	(92.4)	(95.8)																																																																													
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	35,866	24,089	標準財政規模	4,154,221	3,965,592																																																																													
								実質収支	637,137	543,122	財政力指数	0.33	0.34																																																																													
人口	27年国調(人)	11,207	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	94,015	256,389	公債費負担比率	15.1	14.2																																																																														
	22年国調(人)	11,896			過疎	×	積立金	12,574	16,320																																																																																	
	増減率(%)	-5.8			山振	○	繰上償還金	-	-																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	11,537	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	355,156	健全化判断比率	-	-																																																																													
	うち日本人(人)	11,461		381	483	指数表選定	○	実質単年度収支	106,589	-82,447	実質赤字比率	-	-																																																																													
	27.01.01(人)	11,657	第2次	7.6	8.6			基準財政収入額	1,026,576	1,000,552	資金不足比率(※4)																																																																															
	うち日本人(人)	11,594		1,364	1,620			基準財政需要額	3,298,032	3,019,256																																																																																
	増減率(%)	-1.0	第3次	27.3	29.0			標準税収入額等	1,289,769	1,278,619	連結実質赤字比率	-	-																																																																													
	うち日本人(%)	-1.1		3,253	3,476			経常経費充当一般財源等	3,764,304	3,659,157	実質公債費比率	10.3	10.6																																																																													
面積(km <sup>2</sup> )	79.62		65.1	62.2			歳入一般財源等	5,054,530	5,093,354	将来負担比率	43.3	62.2																																																																														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	141																																																																																									
世帯数(世帯)	4,947																																																																																									
職員の状況																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,162,589	8,262,831	うち公的資金	1,889,203	2,082,291																																																																												
	市区町村長	1	6,660		一般職員	110	350,900	3,190	債務負担行為額(支出予定額)	2,219	2,218																																																																															
	副市区町村長	1	5,355		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																															
	教育長	1	5,085		うち技能労務職員	8	27,440	3,430	土地開発基金現在高	226,703	226,703																																																																															
	議会議長	1	2,550		教育公務員	2	*	*	積立金現在高	2,029,022	1,716,448																																																																															
	議会副議長	1	2,050		臨時職員	-	-	-	減債基金	4,557	4,556																																																																															
	議会議員	11	1,950		合計	112	359,214	3,207	その他特定目的基金	1,408,816	1,249,293																																																																															
					ラスパイレス指数				97.9																																																																																	
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(5) 水道事業特別会計</td> <td>(6) 町営浄化槽整備推進事業特別会計</td> <td>(8) 三重県市町総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 診療所事業特別会計</td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(7) 井内地域開発事業特別会計</td> <td>(9) " (共同研修特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) " (デジタル地図特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) " (物品特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) " (退職手当特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) " (消防救急無線特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) " (公平委員会特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 三重地方税管理回収機構(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) " (滞納整理拡充事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 三重県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業特別会計	(6) 町営浄化槽整備推進事業特別会計	(8) 三重県市町総合事務組合(一般会計)		(2) 診療所事業特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 井内地域開発事業特別会計	(9) " (共同研修特別会計)						(10) " (デジタル地図特別会計)						(11) " (物品特別会計)						(12) " (退職手当特別会計)						(13) " (消防救急無線特別会計)						(14) " (公平委員会特別会計)						(15) 三重地方税管理回収機構(一般会計)						(16) " (滞納整理拡充事業特別会計)						(17) 三重県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																		
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業特別会計	(6) 町営浄化槽整備推進事業特別会計	(8) 三重県市町総合事務組合(一般会計)																																																																																						
(2) 診療所事業特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 井内地域開発事業特別会計	(9) " (共同研修特別会計)																																																																																						
				(10) " (デジタル地図特別会計)																																																																																						
				(11) " (物品特別会計)																																																																																						
				(12) " (退職手当特別会計)																																																																																						
				(13) " (消防救急無線特別会計)																																																																																						
				(14) " (公平委員会特別会計)																																																																																						
				(15) 三重地方税管理回収機構(一般会計)																																																																																						
				(16) " (滞納整理拡充事業特別会計)																																																																																						
				(17) 三重県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,059,815	15.9	1,059,815	26.0	普通税	1,059,815	100.0	-	
地方譲与税	55,558	0.8	55,558	1.4	法定普通税	1,059,815	100.0	-	
利子割交付金	1,943	0.0	1,943	0.0	市町村民税	426,203	40.2	-	
配当割交付金	6,626	0.1	6,626	0.2	個人均等割	16,475	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,033	0.1	6,033	0.1	所得割	349,623	33.0	-	
地方消費税交付金	196,532	2.9	196,532	4.8	法人均等割	14,528	1.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	45,577	4.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	541,143	51.1	-	
自動車取得税交付金	13,329	0.2	13,329	0.3	うち純固定資産税	541,076	51.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,112	3.1	-	
地方特例交付金	3,392	0.1	3,392	0.1	市町村たばこ税	59,357	5.6	-	
地方交付税	2,938,461	44.0	2,630,217	64.5	鉦産税	-	-	-	
普通交付税	2,630,217	39.4	2,630,217	64.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	308,243	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,281,689	64.2	3,973,445	97.5	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,062	0.0	1,062	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	13,928	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	160,646	2.4	95,423	2.3	都市計画税	-	-	-	
手数料	6,007	0.1	900	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	429,235	6.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	436,751	6.5	-	-	合計	1,059,815	100.0	-	
財産収入	26,378	0.4	3,208	0.1					
寄附金	30,387	0.5	-	-					
繰入金	41,348	0.6	-	-					
繰越金	267,211	4.0	-	-					
諸収入	397,074	6.0	774	0.0					
地方債	579,835	8.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	234,235	3.5	-	-					
歳入合計	6,671,551	100.0	4,074,812	100.0					

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率 (%)	合計	97.4	92.0	98.6	91.9
	市町村民税	95.6	89.8	99.2	91.8
	純固定資産税	98.7	93.1	98.0	91.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	744,537	実質収支	37,436
病院	89,986	再差引収支	12,977
上水道	33,380	加入世帯数(世帯)	2,136
下水道	20,703	被保険者数(人)	3,536
宅地造成	551	被保険者	74
国民健康保険	202,262	1人当り	113
その他	397,655	保険税(料)収入額	284
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	82,629	1.4	-	82,629
総務費	895,533	14.9	9,673	788,766
民生費	1,631,847	27.2	1,246	1,017,961
衛生費	1,058,070	17.6	2,120	747,356
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	221,902	3.7	69,457	106,285
商工費	19,083	0.3	-	17,450
土木費	457,238	7.6	332,019	187,465
消防費	382,380	6.4	104,445	274,672
教育費	484,066	8.1	54,790	396,981
災害復旧費	1,458	0.0	-	820
公債費	764,342	12.7	-	761,142
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,998,548	100.0	573,750	4,381,527

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,463,372	41.1	1,951,873	1,931,625	44.8
人件費	1,047,322	17.5	951,289	937,441	21.8
うち職員給	646,964	10.8	561,140	-	-
扶助費	651,708	10.9	239,442	233,042	5.4
公債費	764,342	12.7	761,142	761,142	17.7
元利償還金	764,342	12.7	761,142	761,142	17.7
うち元金	680,077	11.3	676,877	676,877	15.7
うち利子	84,265	1.4	84,265	84,265	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,959,968	49.3	2,287,552	1,832,679	42.5
物件費	991,435	16.5	821,733	622,776	14.5
維持補修費	43,019	0.7	38,484	38,484	0.9
補助費等	1,137,551	19.0	898,769	785,071	18.2
うち一部事務組合負担金	496,962	8.3	312,562	296,402	6.9
繰出金	604,365	10.1	516,597	386,348	9.0
積立金	180,598	3.0	11,969	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	575,208	9.6	142,102	-	-
うち人件費	27,034	0.5	27,034	-	-
普通建設事業費	573,750	9.6	141,282	-	-
うち補助	435,636	7.3	40,020	-	-
うち単独	113,849	1.9	76,997	-	-
災害復旧事業費	1,458	0.0	820	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,998,548	100.0	4,381,527	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 三重県紀宝町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,571	5,906	665	629	33	8,163	
2 診療所事業特別会計	111	102	8	8	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	6,672	5,999	673	637		8,163	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,737	1,700	37	37	202	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	269	266	2	2	183	-	-	-	
3 水道事業特別会計	277	265	11	96	33	1,345	685	-	法適用企業
4 町営浄化槽整備推進事業特別会計	114	114	1	1	21	189	68	-	法非適用企業
5 井内地域開発事業特別会計	1	1	0	33	1	-	-	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				170		1,534	753		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 三重県市町総合事務組合(一般会計)	400	386	13	13	84	-	-	
2 (共同研修特別会計)	63	62	1	1	-	-	-	
3 (デジタル地図特別会計)	49	48	1	1	-	-	-	
4 (物品特別会計)	8	6	1	1	-	-	-	
5 (退職手当特別会計)	6,256	5,232	1,024	1,024	16	-	-	
6 (消防救急無線特別会計)	124	117	8	8	-	1,794	48	
7 (公平委員会特別会計)	4	2	2	2	0	-	-	
8 三重地方税管理回収機構(一般会計)	237	151	87	87	-	-	-	
9 (滞納整理拡充事業特別会計)	74	37	37	37	-	-	-	
10 三重県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	179	176	3	3	-	-	-	
11 (後期高齢者医療特別会計)	206,788	199,254	7,534	7,534	168	-	-	
12 紀南社会福祉施設組合(一般会計)	226	225	1	1	5	-	-	
13 (指定訪問介護特別会計)	16	16	0	0	-	-	-	
14 紀南特別養護老人ホーム組合(一般会計)	375	344	31	31	-	-	-	
15 (地域密着型介護老人福祉事業特別会計)	183	179	4	4	1	177	-	
16 紀南介護保険広域連合(一般会計)	901	896	5	5	102	-	-	
17 (介護保険事業特別会計)	5,505	5,469	36	36	781	-	-	
18 東紀州農業共済事務組合	256	252	4	46	-	-	-	法適用事業
19 紀南病院組合	4,219	4,278	▲60	1,505	-	4,026	531	法適用事業
20 南牟婁清掃施設組合	533	470	63	63	-	161	87	
計 一部事務組合等				10,402		6,158	666	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	657,319	727,291	764,342	21.6
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	93,716	111,550	17,637	0.5
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	137,843	143,544	146,811	4.2
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利息	-	-	-	-
合計	(A) 888,878	982,385	928,790	
内訳				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利息補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) -	2,700	3,200	
標準財政規模	(C) 3,991,944	3,965,592	4,154,221	
算入公債費等の額	(D) 522,016	572,945	623,326	
	(C)-(D)	3,469,928	3,392,647	3,530,895
実質公債費比率(単年度)	10.6	12.0	8.6	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D)) × 100 (3年平均)	10.0	10.6	10.3	

将来負担の状況

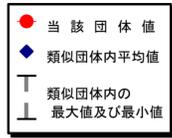
区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
将来負担額	8,158,572	8,262,831	8,162,589	231.2
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	691,261	811,241	752,941	21.3
組合等負担等見込額	685,877	648,371	666,416	18.9
退職手当負担見込額	1,150,189	1,081,847	1,050,540	29.8
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 10,685,899	10,8		

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

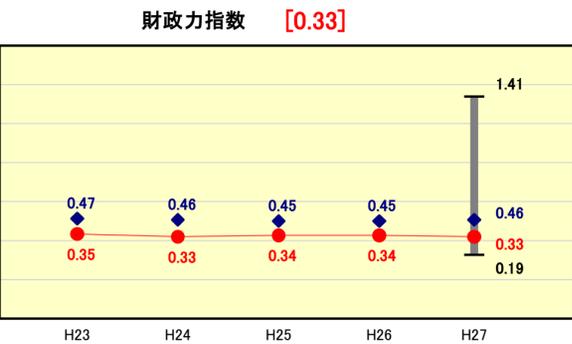
三重県紀宝町

人口	11,537	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,461	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	79.62	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	6,671,551	千円	将来負担比率	43.3	%
歳出総額	5,998,548	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実質収支	637,137	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	4,154,221	千円			
地方債現在高	8,162,589	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

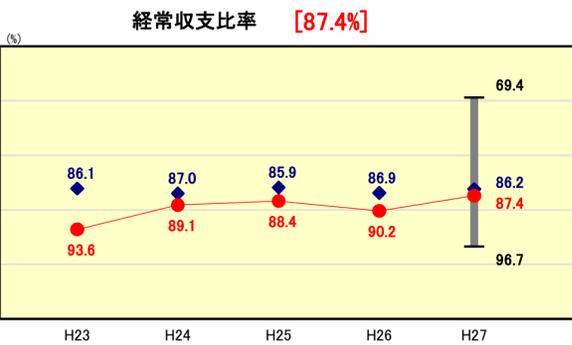
## 財政力



類似団体内順位 30/45 全国平均 0.50 三重県平均 0.59

**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(27年度末33.5%)に加え、町内に中心となる産業がないことなどにより、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。このため、新規地方債の発行抑制や行政の効率化を図ることにより、財政の健全化を図る。

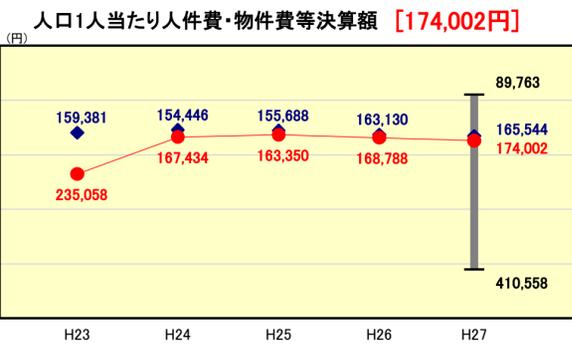
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 25/45 全国平均 90.0 三重県平均 89.6

**経常収支比率の分析欄**  
 集中改革プランを超える職員数の削減による人件費の抑制や指定管理者制度の導入により、紀伊半島大水害が発生した平成23年度以外は類似団体平均を少し上回る数値で推移している。主に数値を押し上げている原因の物件費、補助費等や公債費を抑制するため、地方債の新規発行の抑制や、優先度の低い事務事業の廃止、縮小を進め、数値の改善に努める。

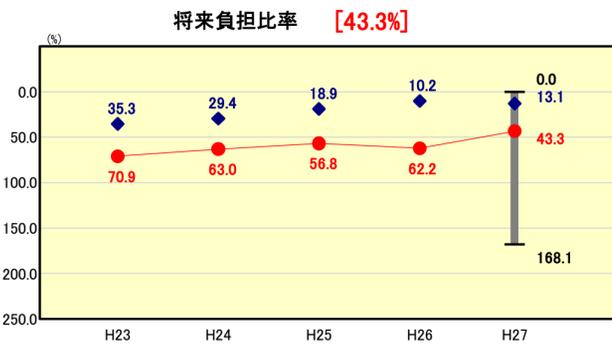
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 30/45 全国平均 121,920 三重県平均 125,297

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成23年度は紀伊半島大水害の影響により、類似団体平均を大きく上回っているものの、それ以外の年度ではほぼ同水準で推移している。今後は以前から類似団体平均を若干上回っている物件費の賃金や委託料を抑制しながら、数値の改善に努める。

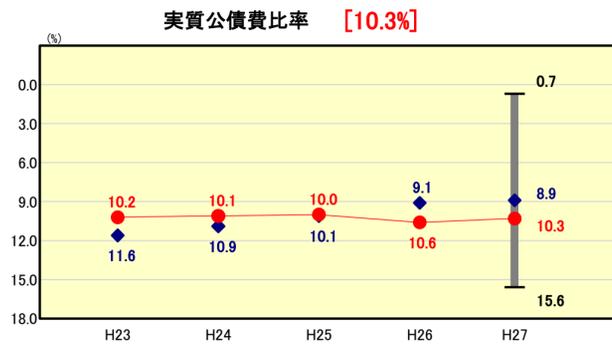
## 将来負担の状況



類似団体内順位 26/45 全国平均 38.9 三重県平均 23.9

**将来負担比率の分析欄**  
 小学校の老朽化による施設の改築事業や地震・津波対策事業などにより地方債残高が増加し、類似団体平均を上回っている。今後はごみ、消防などの一部事務組合等への負担金が増加し、数値がさらに悪化する懸念がある。これからも財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額や、その他起債の新規発行を抑制することで数値の改善に努めていく。

## 公債費負担の状況



類似団体内順位 30/45 全国平均 7.4 三重県平均 8.2

**実質公債費比率の分析欄**  
 合併特例事業債を中心とした大規模な普通建設事業費や平成23年度の紀伊半島大水害に係る災害復旧事業に係る地方債の償還等により、類似団体平均を上回っている。今後は、地方債充当事業の適正な選択を図り、緊急防災・減災事業債等の交付税措置の厚い地方債を有効的に活用し、他の地方債の発行を抑制していくことで、実質公債費比率の改善に努める。

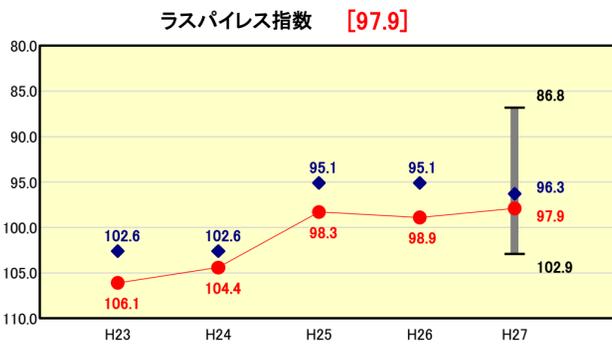
## 定員管理の状況



類似団体内順位 25/45 全国平均 6.96 三重県平均 7.76

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 市町村合併直後から退職者不補充等の新規採用抑制策により、類似団体平均を下回っている。今後も住民サービスの低下を招かないよう、能力・職責に応じた適切な人員配置に努め、定員管理の適正化に努めていく。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 32/45 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成27年度の数値は97.9と類似団体平均や全国町村平均を若干上回っている。このことから、社会情勢の変化や国の国家公務員改革の動向、近隣自治体の状況も踏まえながら、職員給与の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

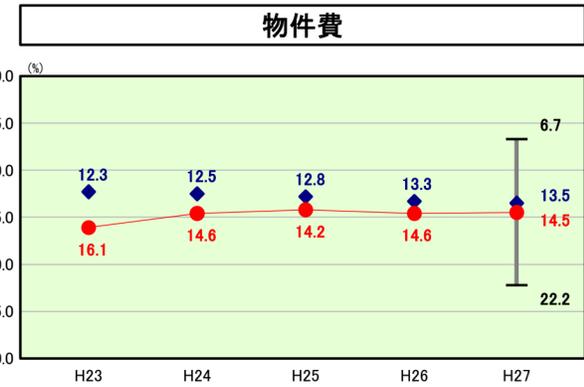
三重県紀宝町

## 経常収支比率の分析

人口	11,537	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,461	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	79.62	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	6,671,551	千円	将来負担比率	43.3	%
歳出総額	5,998,548	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実質収支	637,137	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	4,154,221	千円			

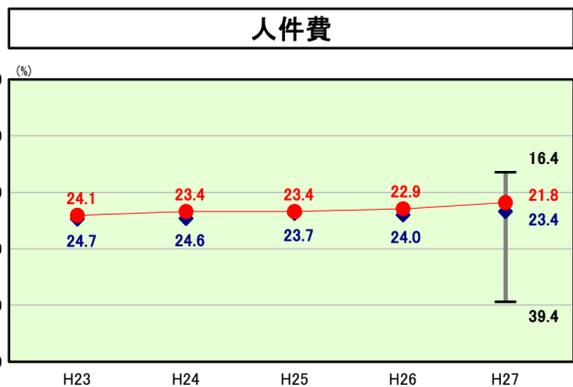


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



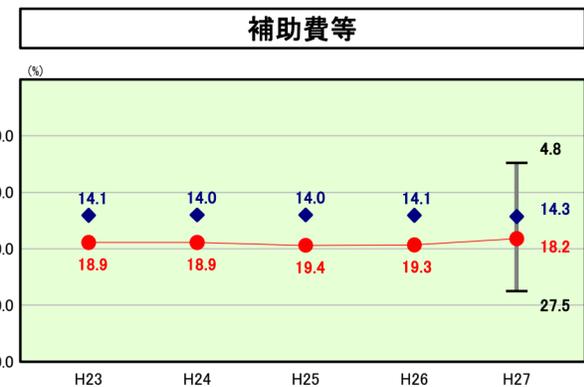
類似団体内順位 30/45      全国平均 14.3      三重県平均 16.5

**物件費の分析欄**  
 ここ最近の数値は改善してきているものの、この5年間はいずれも類似団体平均より高い水準である。原因として施設管理や保育所職員をはじめとした臨時職員等への賃金や電算関係、町営バスの運行委託料などが挙げられる。町財政の運営を見通す中で、指定管理者制度の一層の導入や、行財政改革において、行政としての適正なサービスの在り方について検討するなどコスト削減にむけた取組みを進めながら、抑制に努めていく必要がある。



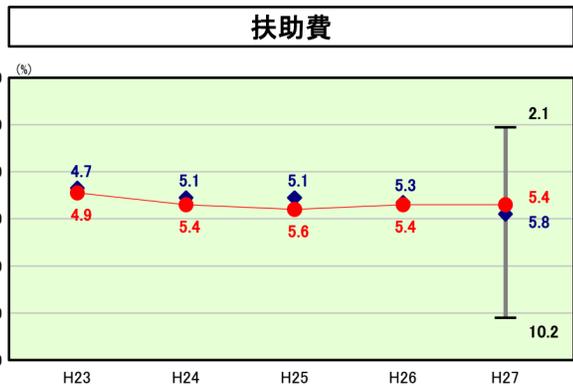
類似団体内順位 19/45      全国平均 23.3      三重県平均 24.0

**人件費の分析欄**  
 市町村合併直後からの退職者不補充等の新規採用抑制、早期退職者募集により、職員数の削減に取り組んだ結果、平成23年度より以前から類似団体平均より低い水準にある。今後も時間外手当の抑制を図るなど、引き続き人件費の削減に努める。



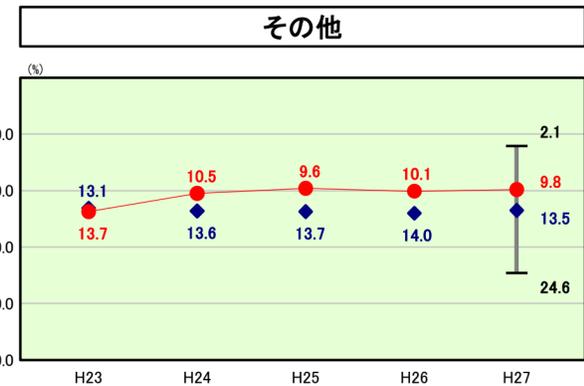
類似団体内順位 38/45      全国平均 10.0      三重県平均 12.4

**補助費等の分析欄**  
 ここ5年間はいずれも類似団体平均より高い水準で推移している。原因として広域で行っている消防、ごみ処理などに対する負担金が挙げられる。今後は経費削減に向けて広域への働きかけを進めるとともに、その他団体への補助金についても補助要件の見直し等を検討し、補助費等の削減に向けた取組みを進めていく。



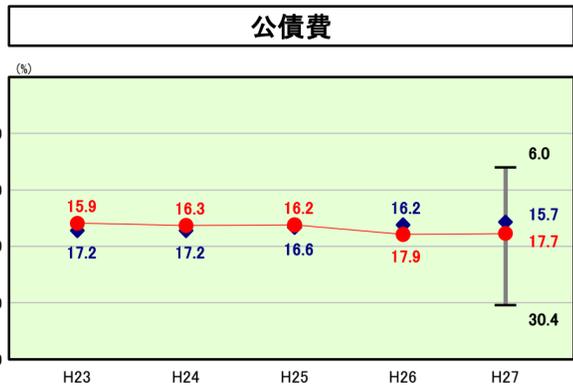
類似団体内順位 20/45      全国平均 11.8      三重県平均 8.8

**扶助費の分析欄**  
 ここ5年間における扶助費は、類似団体平均と同程度の水準となっている。内容としては、児童福祉関係の扶助費に比べ、老人福祉関係の扶助費が高くなっている。将来的には町単独で実施している制度の見直しなどを検討し、扶助費の増加を抑制するための取組みを進めていく。



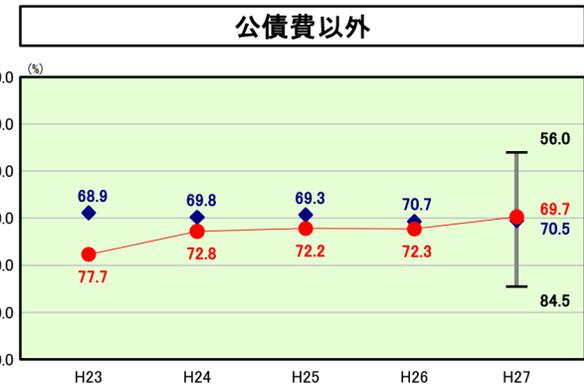
類似団体内順位 6/45      全国平均 13.2      三重県平均 12.2

**その他の分析欄**  
 平成23年度以外は類似団体平均より低い水準で推移している。引き続き他会計へ経費の削減を要請するなど、繰出金などの適正な支出に努めていく。



類似団体内順位 36/45      全国平均 17.4      三重県平均 15.7

**公債費の分析欄**  
 合併特例事業債を中心とした大規模な普通建設事業費や平成23年度の紀伊半島大水害による災害復旧事業に係る地方債の償還等により、類似団体平均を上回っている。今後は、事業計画の見直し等により新規発行地方債を抑制し、適正な地方債管理に取り組むことで、数値の改善を図る。



類似団体内順位 16/45      全国平均 72.6      三重県平均 73.9

**公債費以外の分析欄**  
 平成26年度決算までは類似団体平均額上回っていたが、平成27年度決算では類似団体平均を下回り、数値が改善している。本町では、公債費以外に経常収支比率を押し上げている原因となっているのは物件費と補助費とが考えられるので、これらの経常的な費用を抑制する取組みを進めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

三重県紀宝町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

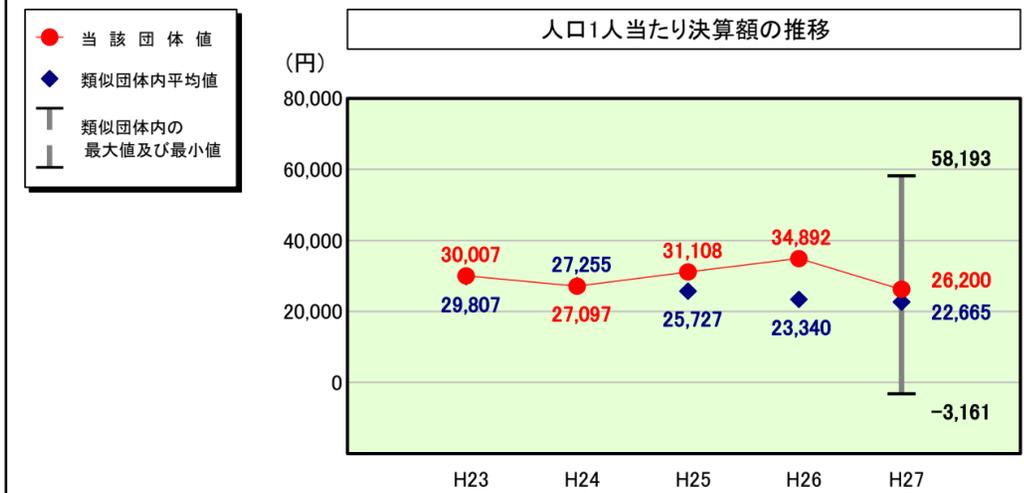
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,047,322	90,779	88,618	2.4
賃金(物件費)	184,160	15,963	9,248	72.6
一部事務組合負担金(補助費等)	37,957	3,290	13,111	▲74.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	46,592	4,038	631	539.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,719	1,796	4,206	▲57.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,034	2,343	1,853	26.4
▲退職金	▲101,344	▲8,784	▲9,315	▲5.7
合計	1,262,440	109,425	108,353	1.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.71	10.05	▲0.34
ラスパイレス指数	97.9	96.3	1.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

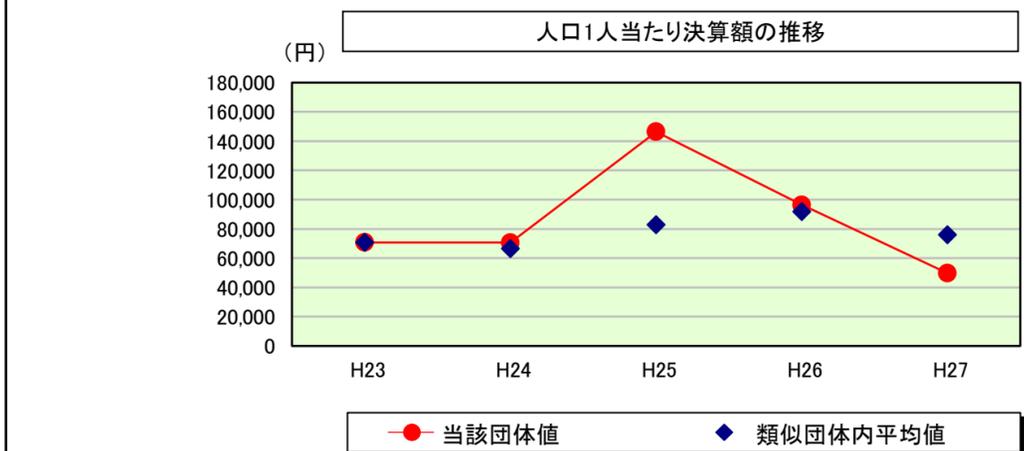


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	764,342	66,251	56,391	17.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	17,637	1,529	15,281	▲90.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	146,811	12,725	4,643	174.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,074	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲3,200	▲277	▲3,030	▲90.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲623,326	▲54,028	▲51,711	4.5
合計	302,264	26,200	22,665	15.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	848,441	70,698	▲6.4	70,897	▲20.6	14.2
うち単独分	338,010	28,165	▲41.8	39,878	▲7.2	▲34.6
H24	837,478	70,667	0.0	66,496	▲6.2	6.2
うち単独分	227,556	19,201	▲31.8	36,530	▲8.4	▲23.4
H25	1,725,667	146,330	107.1	82,748	24.4	82.7
うち単独分	500,131	42,409	120.9	44,732	22.5	98.4
H26	1,124,146	96,435	▲34.1	91,837	11.0	▲45.1
うち単独分	322,866	27,697	▲34.7	54,439	21.7	▲56.4
H27	573,750	49,731	▲48.4	75,972	▲17.3	▲31.1
うち単独分	113,849	9,868	▲64.4	40,712	▲25.2	▲39.2
過去5年間平均	1,021,896	86,772	3.6	77,590	▲1.7	5.3
うち単独分	300,482	25,468	▲10.4	43,258	0.7	▲11.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

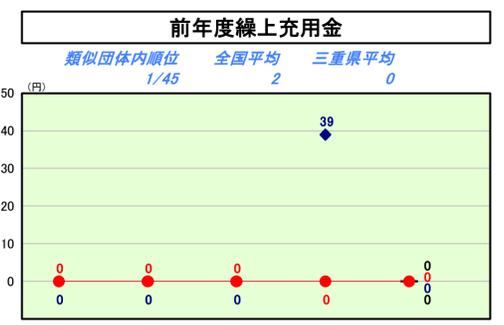
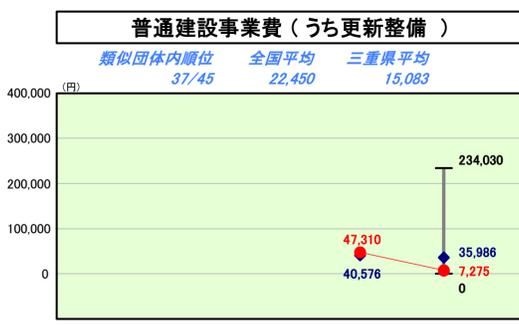
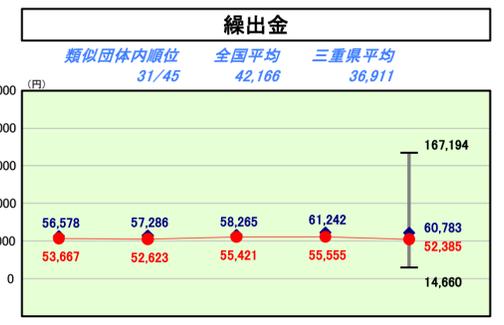
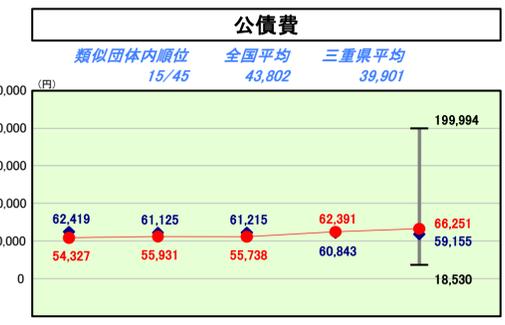
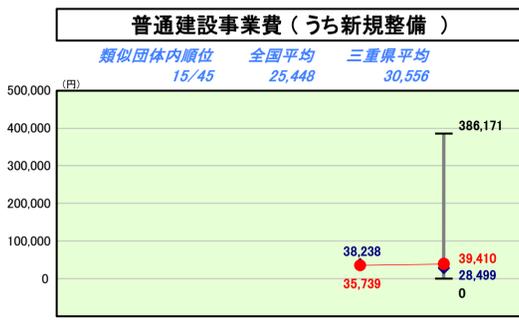
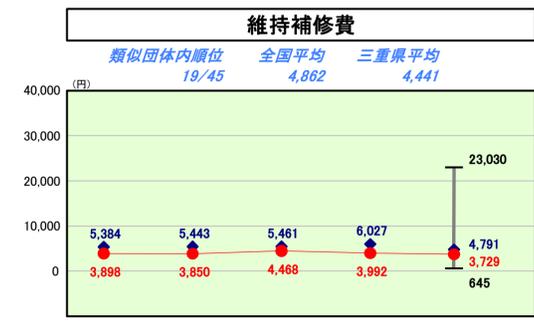
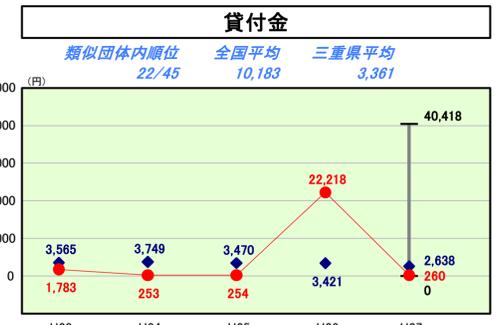
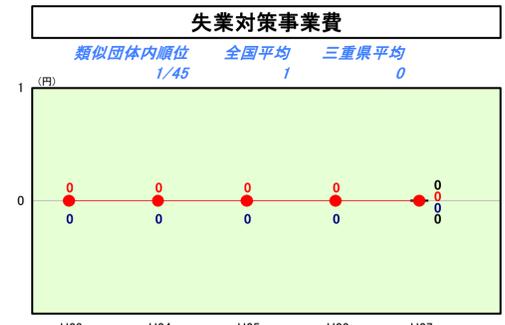
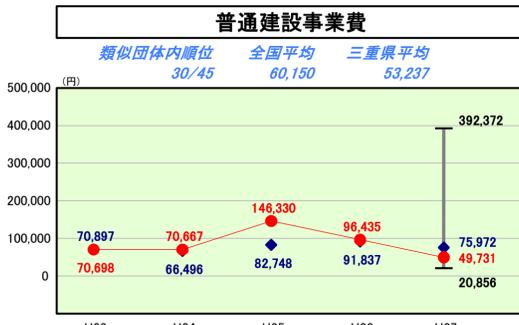
平成27年度

三重県紀宝町

人口	11,537人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	11,461人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	79.62 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.3 %
歳入総額	6,671,551千円	将来負担比率	43.3 %
歳出総額	5,998,548千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2
実質収支	637,137千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2
標準財政規模	4,154,221千円		
地方債現在高	8,162,589千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 歳出決算総額は住民一人当たり519,940円となっている。その中でも補助費等については、住民一人当たり98,600円となっており、類似団体平均と比べてかなり高い水準となっている。補助費については、消防、ごみ処理、し尿処理などを一部事務組合等で行っているため、負担金が高くなり、類似団体平均を上回っているが、平成27年度決算でさらに高くなっているのは、一部事務組合でし尿処理施設の建替えを行っているため、負担金が高くなっていることが要因となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

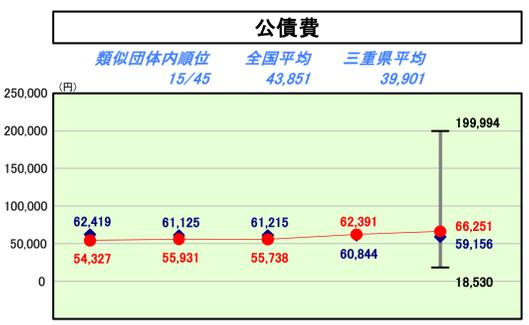
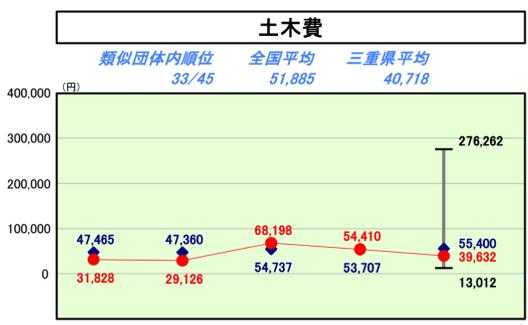
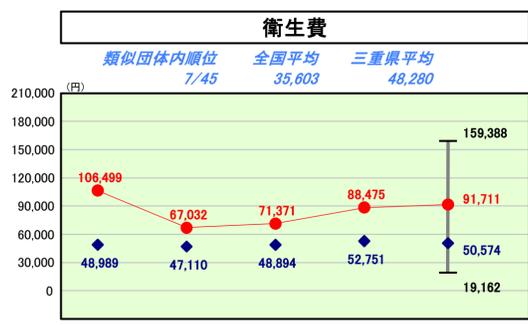
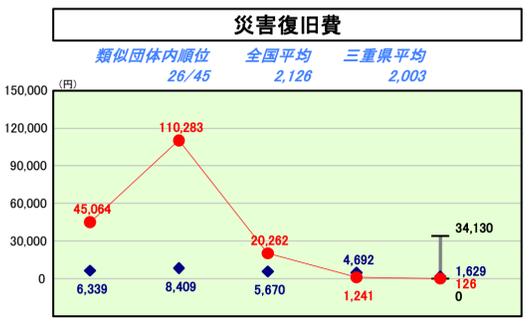
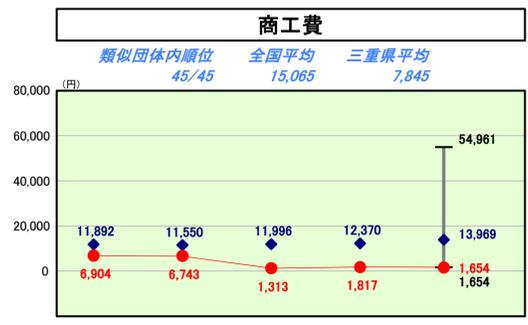
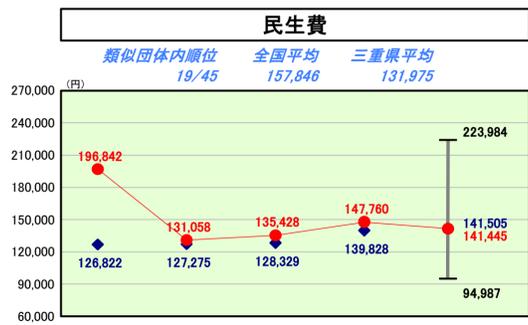
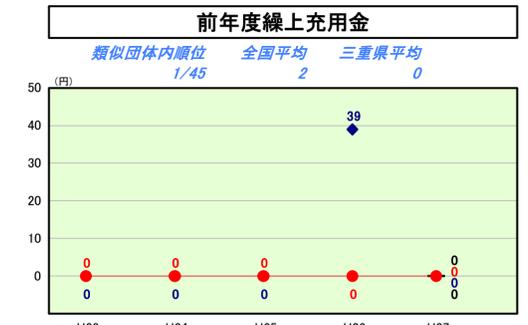
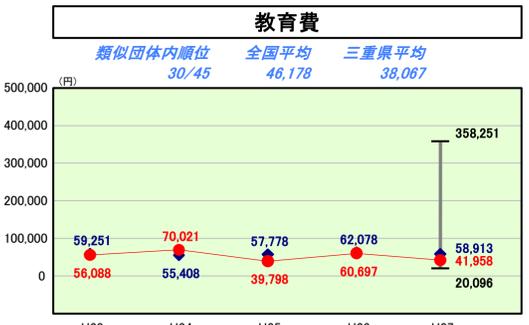
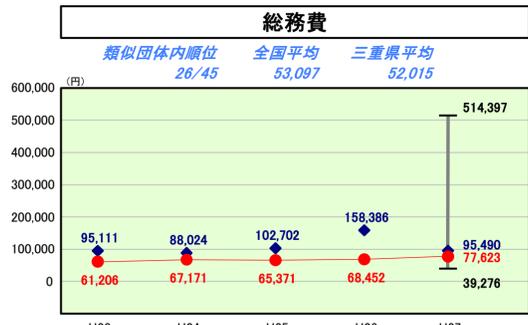
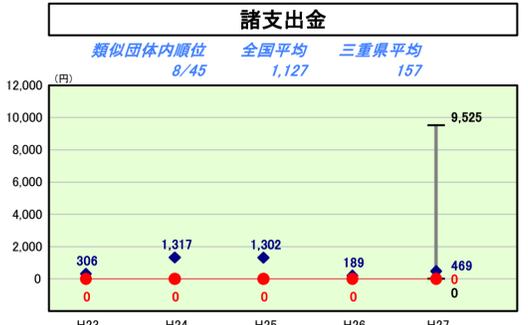
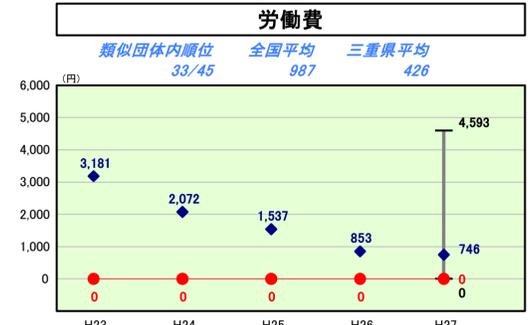
平成27年度

三重県紀宝町

人口	11,537人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,461人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	79.62km <sup>2</sup>		実質公債費比率	10.3%
歳入総額	6,671,551千円		将来負担比率	43.3%
歳出総額	5,998,548千円		市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2
実質収支	637,137千円		(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2
標準財政規模	4,154,221千円			
地方債現在高	8,162,589千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



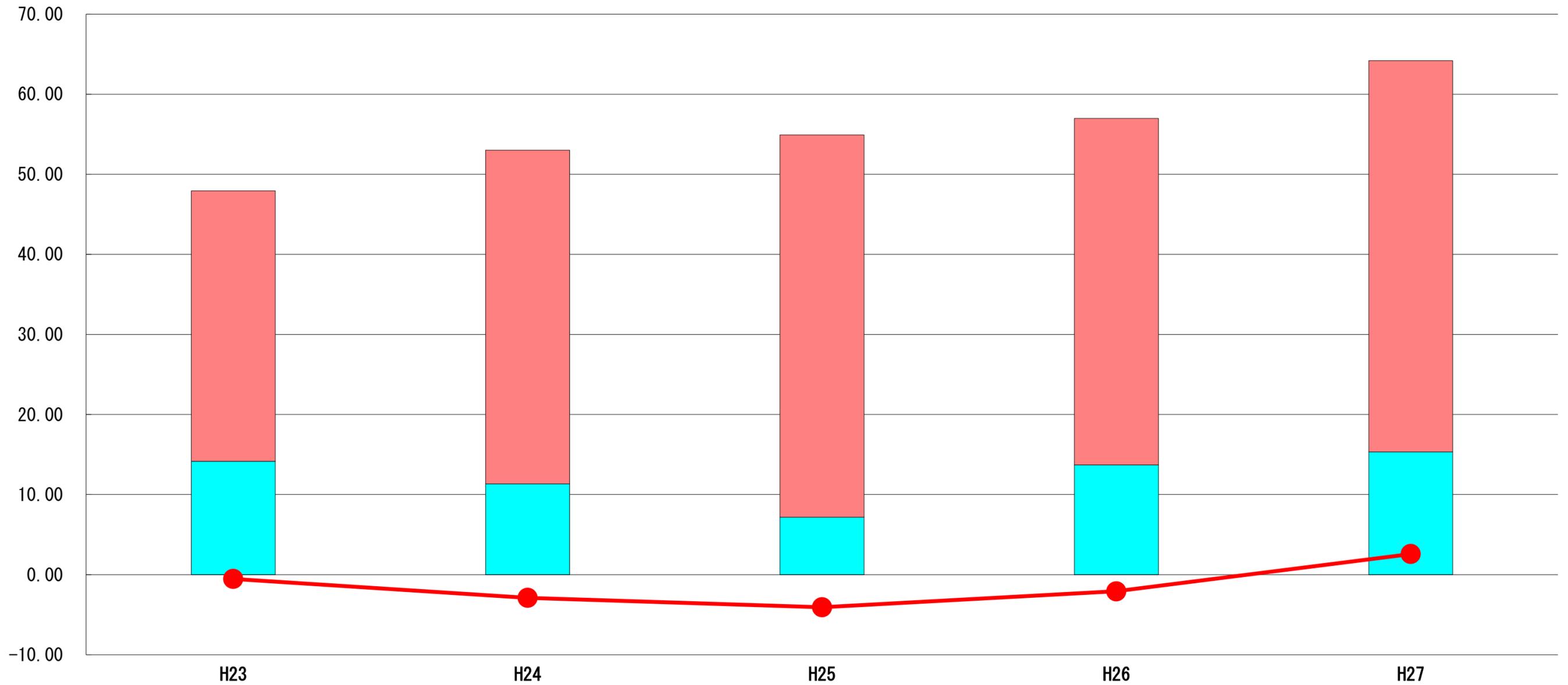
**目的別歳出の分析欄**  
 衛生費は、住民一人当たり91,711円となっている。衛生費は類似団体平均よりかなり高くなっており、なおかつ増加傾向にあるが、本町は診療所を直営で、病院を一部事務組合で行っていることが要因と考えられる。平成27年度については一部事務組合で尿処理施設の建替えを行っているため、さらに高額になっている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

三重県紀宝町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		33.78	41.65	47.73	43.28	48.84
 実質収支額		14.15	11.35	7.18	13.70	15.34
 実質単年度収支		▲ 0.53	▲ 2.89	▲ 4.07	▲ 2.08	2.57

## 分析欄

平成27年度決算は実質単年度収支がプラスとなっており、今後も歳出削減に努め、引き続き黒字化できるように取組みを進める。

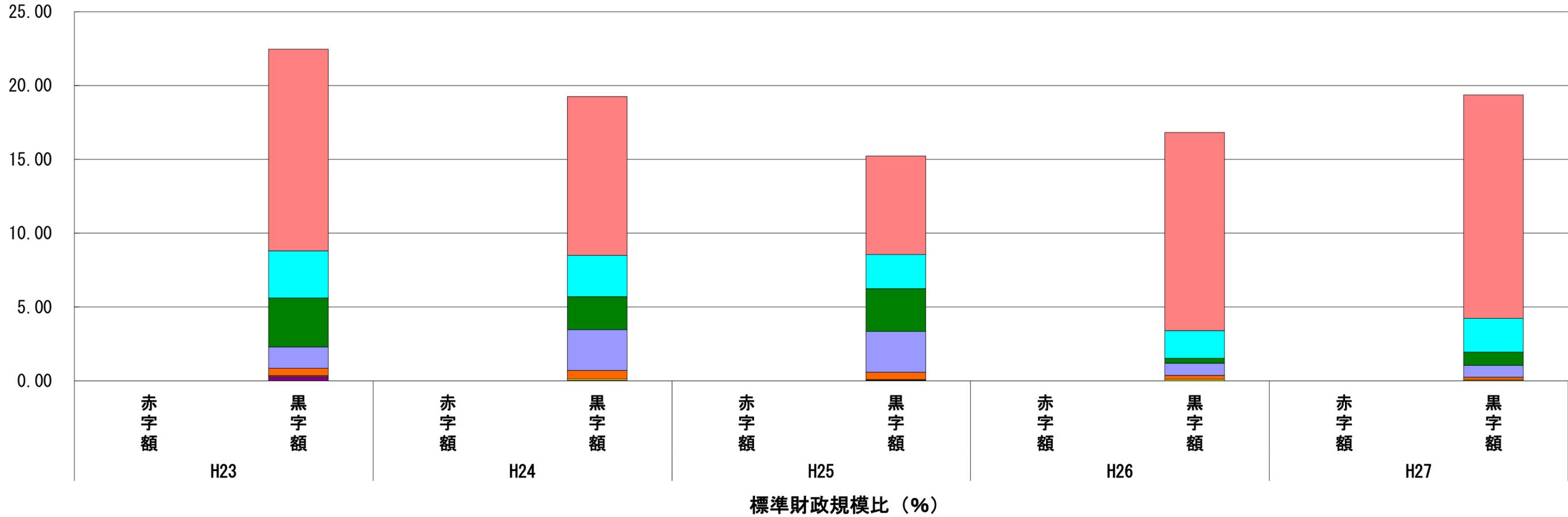
財政調整基金に関しては決算剰余金の積立を行ったため、前年度より増額となっている。今後も歳入・歳出のバランスを重視し、適正な財政運営を目指すとともに、将来の緊急の支出に備え、財政調整基金残高を着実に増やしていけるよう努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

三重県紀宝町

標準財政規模比（%）



会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		13.65	10.76	6.67	13.42	15.13
水道事業特別会計		3.20	2.80	2.31	1.87	2.30
国民健康保険特別会計		3.31	2.23	2.91	0.34	0.90
井内地域開発事業特別会計		1.44	2.76	2.75	0.82	0.79
診療所事業特別会計		0.50	0.58	0.50	0.27	0.19
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.10	0.05	0.09	0.05
町営浄化槽整備推進事業特別会計		0.30	0.03	0.04	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

**分析欄**

ここ5年間で全ての会計で黒字となっているため、連結実質赤字比率は生じていない。しかし、国民健康保険特別会計では近年財政状況が悪化してきており、国民健康保険税の値上げの検討をするなど、財政健全化に取り組む必要がある。他の会計についても計画的な事業運営を図り、健全な財政運営に努めていく。

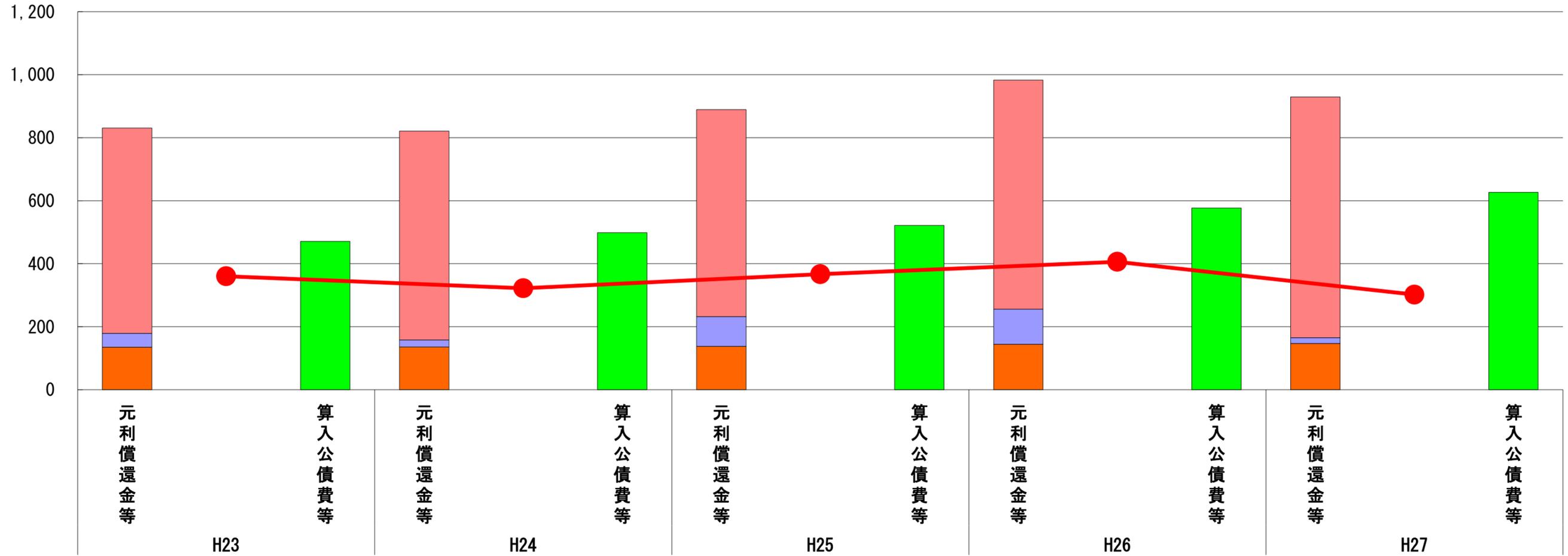
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

三重県紀宝町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		652	663	657	727	764
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		44	22	94	112	18
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		135	136	138	144	147
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		471	499	522	577	627
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		360	322	367	406	302

### 分析欄

算入公債費等の増額により、実質公債費比率の分子は平成27年度は減少しているが、元利償還金も増額してきており、今後、防災無線デジタル化事業等の借入により実質公債費比率が悪化していくと思われる。今後は、他の事業計画の見直し等により新規発行地方債をできるだけ抑制するなど、適正な地方債管理に取り組むことで、実質公債費比率の改善に取り組む。

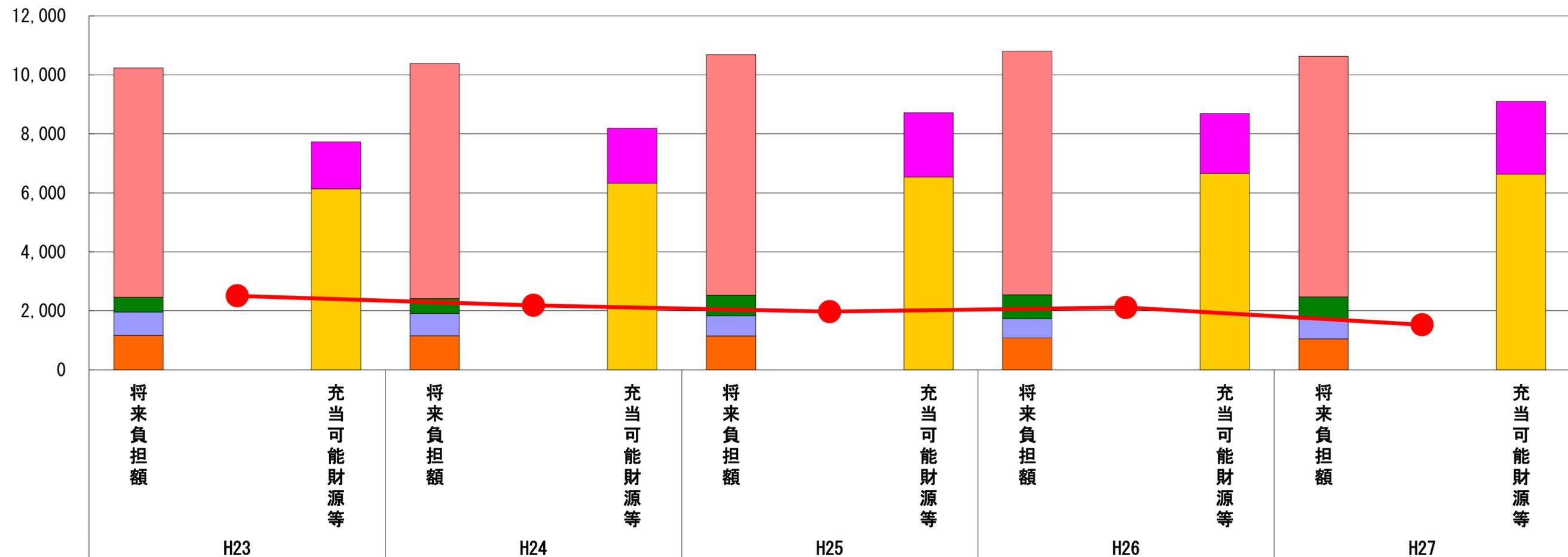
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

三重県紀宝町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,779	7,963	8,159	8,263	8,163
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		503	509	691	811	753
	組合等負担等見込額		789	759	686	648	666
	退職手当負担見込額		1,169	1,152	1,150	1,082	1,051
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,592	1,868	2,175	2,030	2,471
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		6,140	6,327	6,540	6,662	6,633
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,508	2,187	1,972	2,112	1,529

## 分析欄

一般会計に係る地方債の現在高や公営企業債等繰入見込額はここ5年間増加傾向にあるが、財政調整基金の積立や交付税措置の厚い地方債を借入しているため、充当可能財源等も増額しており、将来負担比率の分子はここ4年は横ばい状態である。今後、防災無線デジタル化事業等の借入により将来負担比率が悪化していくと思われるが、充当可能基金への積み増しを行うなど、比率の増加を抑制できるよう健全な財政運営に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

三重県紀宝町

人口	11,537	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,461	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	79.62	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	6,671,551	千円	将来負担比率	43.3	%
歳出総額	5,998,548	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実質収支	637,137	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	4,154,221	千円			
地方債現在高	8,162,589	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>三重県平均 40.5</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>三重県平均 0.0</p>
<p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

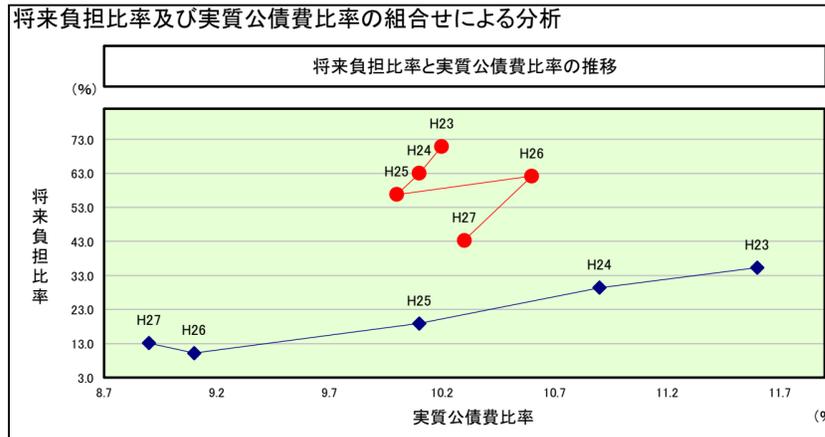
将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率とも類似団体より高いものの、充当可能基金の積立等により、将来負担比率の数値は改善してきている。今後、防災無線デジタル化事業等の借入により、両数値とも悪化する可能性があるが、さらに基金への積み増しを行うなど、比率の増加を抑制できるよう健全な財政運営に努める。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	70.9	63.0	56.8	62.2	43.3
	実質公債費比率	10.2	10.1	10.0	10.6	10.3
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	29.4	18.9	10.2	13.1
	実質公債費比率	11.6	10.9	10.1	9.1	8.9

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

三重県紀宝町

人口	11,537	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	11,461	人(H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	79.62	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	10.3	%
歳入総額	6,671,551	千円	得 来 負 担 比 率	43.3	%
歳出総額	5,998,548	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実質収支	673,137	千円	( 年 度 毎 )	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	4,154,221	千円			
地方債現在高	8,162,589	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

三重県紀宝町

人口	11,537	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,461	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	79.62	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	6,671,551	千円	将来負担比率	43.3	%
歳出総額	5,998,548	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-	
実質収支	673,003	千円	(年度毎)	2	
標準財政規模	4,154,221	千円			
地方債現在高	8,162,589	千円			

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄